

公益社団法人 北那覇法人会 役員報酬規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人 北那覇法人会（以下、「本会」という。）の定款第25条の規定に基づき、役員報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、総会で選任された役員のうち、本会を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として役員が受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）手数料、等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 本会は、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は月額とする。
- 3 常勤役員には、賞与を支給しない。
- 4 常勤役員の退職に当たっては、当該役員の任期に応じ功労金を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 本会の常勤役員の報酬月額は、別表第1「常勤役員棒給表」のとおりとし、「常勤役員棒給表」のうちから、理事については理事会の決議、監事については監事の協議で決めるものとする。

- 2 常勤役員に対する功労金は、別表第2「常勤役員功労金手当の算出要領」に定める算式により算出される額とする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 常勤役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

(費用)

第8条 本会は、役員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 本会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行うものとする。

(補則)

第11条 この規定の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

別表第1 常勤役員棒給表

第1号 40万円	第6号 62万円
第2号 45万円	第7号 65万円
第3号 50万円	第8号 68万円
第4号 55万円	第9号 70万円
第5号 59万円	

別表第2 常勤役員功労金手当の算出要領

(算出数式) 月額×在職年数×係数

勤続年数	係数
満10年未満	100%
満10年以上20年未満	120%
満20年以上30年未満	130%
満30年以上	140%

特別の功績顕著と認められる常勤役員に対しては理事会の決議により上記算出した金額に30%を超えない範囲で加算することができる。

第7号議案 常勤役員に対する報酬額承認の件

令和4年度における常勤役員専務理事に対する報酬の総額は、7,080,000円とする。